平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月９日

上場会社名　　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9068　　ＵＲＬ　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）浅井　俊之
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）石川　健一　　ＴＥＬ　045-671-5879
四半期報告書提出予定日　　平成25年８月12日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

百万円未満切捨て

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	21,176	△3.9	1,172	△4.1	1,289	△5.3	854	△4.3
25年３月期第１四半期	22,030	0.7	1,222	1.8	1,361	3.3	893	17.0

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　1,175百万円（226.4%）　25年３月期第１四半期　360百万円（△45.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	9.54	－
25年３月期第１四半期	9.98	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期第１四半期	100,189	59,651	59.5	665.44
25年３月期	99,185	58,841	59.2	656.37

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　59,564百万円　25年３月期　58,754百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	4.00	－	4.00	8.00
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		4.00	－	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	44,500	1.9	2,300	1.9	2,500	0.8	1,450	10.1	16.20
通期	89,000	3.3	4,500	14.5	4,800	9.2	2,900	14.1	32.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	98,221,706株	25年３月期	98,221,706株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	8,709,854株	25年３月期	8,707,829株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	89,512,346株	25年３月期１Ｑ	89,521,188株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円高の是正や株価の回復が進み、企業収益や個人消費の一部に改善の動きが見られましたが、海外経済の減速懸念等もあり依然として不透明な状況が続きました。

当第１四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は21,176百万円（前年同期比3.9％減）、営業利益は1,172百万円（前年同期比4.1％減）、経常利益は1,289百万円（前年同期比5.3％減）、そして四半期純利益は854百万円(前年同期比4.3％減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業においては、 関東地区で高機能樹脂の３PL新規受注や住宅関連器材輸送の新規受注、自動車用鋼板などの取扱増加もありましたが、建設機械製品等の生産減産に伴う取扱の減少や食品関係の業務終了があり減収となりました。なお、中部地区でのステンレス関係の輸送業務統合に伴う取扱量の大幅増加や関西地区での浴室器材の取扱増加等により、全体では若干の増収となりました。

港湾運送事業においては、穀物類の取扱増加による増収もありましたが、ステンレス屑やニッケル等の輸出入取扱減少や建設機械の輸出取扱の大幅な減少、東南アジア向けプラント案件の終了などにより減収となりました。

倉庫業においては、関東地区で研磨材料の取扱増加や断熱材の輸送・保管の新規受注による取扱増加があり、中部地区では家電製品や飲料製品の取扱増加もあり、増収となりました。

鉄道利用運送業においては、断熱材などの住宅関連資材のコンテナ利用が増加し、増収となりました。

物流附帯事業においては、外航船収入は、東南アジア向けプラント案件の終了や中国向け機械移設案件の終了に伴い減収となりました。荷捌収入では、アパレル関連や自動車部品の業務終了、航空貨物関連の取扱減少などにより減収となりました。梱包収入は、プラント貨物の終了やタイ向け工場移設の案件終了により減収となり、全体としては、大幅な減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比3.1％減収の17,000百万円、営業利益は前年同期比3.7％減益の789百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業においては、建設機械の取扱減少に伴い作業量が大幅に減少し、又、食品関係の業務終了もあり、大幅な減収となりました。機械荷役事業は、その他機械の取扱が減少し、減収となりました。構内作業及び機械荷役事業全体では、減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比5.9％減収の3,463百万円、営業利益は前年同期比1.7％減益の238百万円となりました。

＜その他事業＞

地代収入においては、若干の増床があり、増収となりました。工事収入においては、国内の大型案件の終了や海外への工場移転案件の終了に伴い大きく減収となりました。その他事業全体では減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比12.1％減収の712百万円、営業利益は前年同期比9.9％減益の144百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期の総資産は、100,189百万円と前期末に比べ1,003百万円増加しました。

このうち、流動資産は32,276百万円となり、前期末に比べ1,008百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が948百万円、受取手形及び営業未収金が351百万円、前払費用が350百万円増加し、有価証券が2,599百万円減少したことによります。また、固定資産は67,912百万円となり、前期末に比べ2,011百万円増加しました。その主な要因は、建設仮勘定が1,491百万円、投資有価証券が542百万円増加したことによるものです。なお、投資有価証券の増加は、上場株式の時価上昇によるものです。

流動負債は23,649百万円となり、前期末に比べ5,645百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が5,784百万円減少したことによるものです。また、固定負債は16,887百万円となり前期末に比べ5,838百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が5,595百万円増加したことによるものです。

当第１四半期の純資産は、59,651百万円と前期末と比べ809百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が489百万円、その他有価証券評価差額金が280百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は輸出がようやく好転の兆しを見せておりますが、世界経済の回復テンポが緩やかな状況であることから全体として大きな増加は期待できず、また国内貨物の輸送量は景気の回復に伴う増加期待もありますが、設備投資が依然として伸び悩んでいることから、全体としては小幅な増加に止まるものと予想されます。さらにトラックの燃料価格も高止まりの状態が継続しており、引き続き厳しい環境が続くと予想されます。

このようななかで、当社グループは、平成２５年度を初年度とする３か年にわたる第五次中期経営計画を策定し、４月から実施しております。本計画においては、連結売上１０００億円超の達成に向け、１．売上の拡大　２．人材の強化　３．企業基盤の強化　の三点を重点施策として、収益目標の達成に取り組んでおります。

平成26年３月期の第２四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では平成25年５月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,180	7,128
受取手形及び営業未収金	17,144	17,495
有価証券	6,499	3,899
貯蔵品	107	115
前払費用	443	793
繰延税金資産	592	579
その他	2,344	2,290
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	33,284	32,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,823	21,594
機械及び装置（純額）	1,953	1,878
車両（純額）	503	533
工具、器具及び備品（純額）	53	51
リース資産（純額）	609	653
土地	19,003	19,003
建設仮勘定	864	2,355
有形固定資産合計	44,811	46,071
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	803	749
無形固定資産合計	803	750
投資その他の資産		
投資有価証券	14,429	14,972
長期貸付金	280	321
繰延税金資産	41	41
前払年金費用	208	374
その他	5,372	5,424
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	20,286	21,091
固定資産合計	65,901	67,912
資産合計	99,185	100,189

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,604	8,329
短期借入金	15,569	9,784
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	634	490
未払法人税等	663	450
未払消費税等	189	266
未払費用	1,650	2,937
賞与引当金	1,225	575
役員賞与引当金	1	0
災害損失引当金	17	17
その他	710	767
流動負債合計	29,295	23,649
固定負債		
社債	115	115
長期借入金	7,020	12,615
繰延税金負債	2,416	2,615
退職給付引当金	126	116
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	582	588
その他	779	827
固定負債合計	11,049	16,887
負債合計	40,344	40,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	41,538	42,028
自己株式	△2,467	△2,468
株主資本合計	56,036	56,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,999	3,279
為替換算調整勘定	△281	△240
その他の包括利益累計額合計	2,717	3,038
少数株主持分	86	86
純資産合計	58,841	59,651
負債純資産合計	99,185	100,189

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
営業収益	22,030	21,176
営業原価	19,887	19,101
営業総利益	2,143	2,075
販売費及び一般管理費	920	902
営業利益	1,222	1,172
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	123	155
持分法による投資利益	58	20
その他	33	41
営業外収益合計	217	219
営業外費用		
支払利息	63	66
その他	15	36
営業外費用合計	78	102
経常利益	1,361	1,289
特別利益		
固定資産売却益	37	16
特別利益合計	37	16
特別損失		
固定資産除売却損	5	6
投資有価証券評価損	－	1
特別損失合計	5	7
税金等調整前四半期純利益	1,393	1,298
法人税、住民税及び事業税	464	377
法人税等調整額	26	66
法人税等合計	490	444
少数株主損益調整前四半期純利益	902	854
少数株主利益	9	0
四半期純利益	893	854

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	902	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△559	273
為替換算調整勘定	23	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
その他の包括利益合計	△542	321
四半期包括利益	360	1,175
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	1,175
少数株主に係る四半期包括利益	9	0

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,538	3,681	21,219	810	22,030	－	22,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	108	108	△108	－
計	17,538	3,681	21,219	919	22,139	△108	22,030
セグメント利益	819	242	1,061	160	1,222	－	1,222

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△108百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,000	3,463	20,464	712	21,176	－	21,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	111	111	△111	－
計	17,000	3,463	20,464	824	21,288	△111	21,176
セグメント利益	789	238	1,027	144	1,172	－	1,172

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△111百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。